

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月2日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 小 田 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249-2381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 小 田 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	13,421	13,048	26,874
経常利益	(百万円)	634	694	1,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	509	481	906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	466	540	821
純資産額	(百万円)	7,952	8,711	8,306
総資産額	(百万円)	25,064	24,830	24,948
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.81	17.76	33.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	35.1	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	743	873	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	363	284	595
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	246	695	629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,241	1,679	1,784

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.15	1.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済に加えて企業収益や雇用環境が着実に改善するなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。今後は、政府の各種経済政策の効果により設備投資や個人消費の更なる持ち直しが期待できる一方、通商問題の動向に伴う世界経済への影響や、相次ぐ自然災害の経済に与える影響等、景気の先行きには不透明感が存在しております。

このような状況の中、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において12.33セントで始まり、主要生産国インドでの砂糖生産量の増加観測等により11セント割れまで下落した後、主要生産国ブラジルにおける乾燥気候の長期化による産糖量の停滞観測等により相場は上昇傾向となり、6月初旬には12.97セントの高値を付けました。その後、ブラジル通貨レアルの下落の影響を受け、8月下旬には10年ぶりの10セント割れとなり、インド政府による余剰在庫輸出奨励策の承認とも相まって9月下旬に9.83セントの安値まで下落した後、10.42セントで当期を終了しました。このような相場動向のもとで、当社では適切な原料糖の調達に努めてまいりました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり）は、期初189円～190円で始まりましたが、粗糖先物相場の下落を受けて7月中旬に187円～188円に値を下げ、同水準のまま当期を終了しました。

精糖及びその他糖類などの国内販売は、業務用製品は大手ユーザーを中心として堅調に実績を確保しましたが、家庭用製品は、天候不順や自然災害等の影響により伸び悩み、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は12,103百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は1,015百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

バイオ事業

オリゴ糖部門は、腸内環境改善効果を有する特定保健用食品「オリゴのおかげ」シリーズの拡販に向けて、主力量販店を中心とした販売促進活動に注力すると共に、売り場における他商品とのコラボ試食販売等の施策を継続実施いたしました。また、認知度向上を目指し、各種メディアを通じた一般消費者への訴求活動及び当社公式ウェブサイトにおける内容の充実化を図りました。その結果、オリゴ糖部門全体では販売数量及び売上高とも前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン部門は、食品及び非食品において新規の用途及び素材の開発と営業力の強化を通じた拡販に努めましたが、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は922百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は158百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は66百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は13,048百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は639百万円（前年同四半期比73.8%増）、経常利益は694百万円（前年同四半期比9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は481百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて104百万円減少し、1,679百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、873百万円（前年同四半期は743百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益694百万円、減価償却費332百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額167百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、284百万円（前年同四半期は363百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出299百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、695百万円（前年同四半期は246百万円の資金支出）となりました。

これは、配当金の支払135百万円、借入による純減少560百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		35,000		1,750		345

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	3,990	14.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,354	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	953	3.51
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	850	3.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	603	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	593	2.18
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	550	2.02
大東通商株式会社	東京都新宿区市谷台町6-3	500	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	477	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	340	1.25
計		10,211	37.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,104,600	271,046	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		271,046	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,600	-	7,890,600	22.54
計		7,890,600	-	7,890,600	22.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第86期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人日本橋事務所

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,784	1,679
受取手形及び売掛金	2,035	1,820
商品及び製品	1,084	1,210
仕掛品	271	193
原材料及び貯蔵品	713	913
その他	1,043	1,137
流動資産合計	6,932	6,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,975	10,008
減価償却累計額	6,393	6,525
建物及び構築物(純額)	3,582	3,482
機械装置及び運搬具	11,283	11,340
減価償却累計額	9,480	9,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,803	1,726
工具、器具及び備品	460	464
減価償却累計額	387	395
工具、器具及び備品(純額)	72	68
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	23	43
有形固定資産合計	10,715	10,555
無形固定資産		
ソフトウェア	124	113
その他	6	6
無形固定資産合計	130	119
投資その他の資産		
投資有価証券	5,107	5,206
長期貸付金	1,224	1,191
繰延税金資産	753	723
その他	84	79
投資その他の資産合計	7,170	7,200
固定資産合計	18,016	17,875
資産合計	24,948	24,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	689	773
短期借入金	5,000	5,200
1年内返済予定の長期借入金	1,588	1,568
未払法人税等	177	209
未払消費税等	176	210
賞与引当金	78	79
その他	1,061	991
流動負債合計	8,772	9,033
固定負債		
長期借入金	6,820	6,080
退職給付に係る負債	716	670
繰延税金負債	8	18
その他	324	316
固定負債合計	7,869	7,085
負債合計	16,642	16,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	9,687	10,032
自己株式	3,021	3,021
株主資本合計	8,657	9,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	304
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整累計額	15	16
その他の包括利益累計額合計	350	291
純資産合計	8,306	8,711
負債純資産合計	24,948	24,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,421	13,048
売上原価	11,064	10,473
売上総利益	2,357	2,575
販売費及び一般管理費	1 1,989	1 1,936
営業利益	367	639
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	60	59
持分法による投資利益	245	30
その他	7	4
営業外収益合計	327	107
営業外費用		
支払利息	50	48
支払手数料	3	2
その他	6	1
営業外費用合計	60	52
経常利益	634	694
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	635	694
法人税、住民税及び事業税	114	198
法人税等調整額	10	14
法人税等合計	125	212
四半期純利益	509	481
親会社株主に帰属する四半期純利益	509	481

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	509	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	56
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	42	58
四半期包括利益	466	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	540

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635	694
減価償却費	327	332
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53	44
賞与引当金の増減額(は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	73	72
支払利息	50	48
為替差損益(は益)	0	2
持分法による投資損益(は益)	245	30
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	233	215
たな卸資産の増減額(は増加)	265	248
仕入債務の増減額(は減少)	279	83
その他	351	39
小計	739	1,016
利息及び配当金の受取額	74	73
利息の支払額	50	48
法人税等の支払額	46	167
法人税等の還付額	26	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303	299
無形固定資産の取得による支出	36	5
投資有価証券の売却による収入	3	-
貸付けによる支出	380	410
貸付金の回収による収入	352	431
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	363	284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	820	200
長期借入金の返済による支出	931	760
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	135	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133	104
現金及び現金同等物の期首残高	1,108	1,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,241	1 1,679

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
太平洋製糖(株)	437百万円	太平洋製糖(株)	412百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
製品保管輸送費	467百万円	448百万円
販売促進奨励金	352百万円	355百万円
給料手当賞与金	264百万円	259百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	61百万円
退職給付費用	28百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,241百万円	1,679百万円
現金及び現金同等物	1,241百万円	1,679百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,467	898	55	13,421	-	13,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	21	9	40	40	-
計	12,477	919	65	13,462	40	13,421
セグメント利益	781	133	32	947	579	367

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,091	900	57	13,048	-	13,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	22	9	43	43	-
計	12,103	922	66	13,092	43	13,048
セグメント利益	1,015	158	32	1,206	567	639

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円81銭	17円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	509	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	509	481
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,396	27,109,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月2日

塩水港精糖株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 倉	明 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡	智 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月2日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。